＜留意点＞

① **この切替理由書は、普通徴収対象者（特別徴収できない方）の給与支払報告書の上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）※提出時の綴り方については下図を御参照ください。**

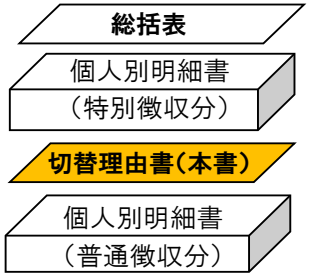
② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に符号の記入があることを必ず御確認ください。

③ **普Ａ～普Ｆの6項目以外の切替理由は認められません。**

④ **切替理由に不明点等が発生した場合は調査を行う場合もありますので、必ず現状に沿った徴収方法の選択をお願いいたします。**
※地方税法の規定により、所得税の源泉徴収義務者は、個人住民税の特別徴収義務者にもなります。

⑤ 同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

＜提出時の御案内＞

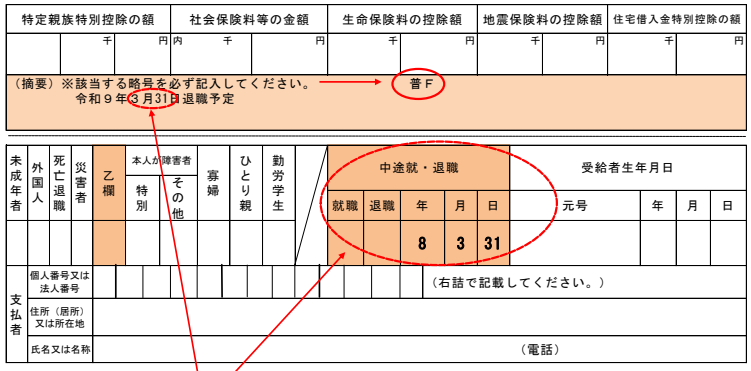




※ホチキスではなく、クリップ等を使用して綴じてください。

普通徴収（個人納付）とする場合は、給与支払報告書の摘要欄に必ず符号（普Ｆ等）を、下記のように記入してください。

＜給与支払報告書個人別明細書　抜粋＞



退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。

普通徴収切替理由書

市区町村名		指定番号	
事 業 者 名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普Ａ	総従業員数が２名以下	人
普Ｂ	他の事業所で特別徴収（普通徴収として扱う乙欄該当者）	人
普Ｃ	給与が少なく税額が引けない	人
普Ｄ	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
普Ｅ	事業専従者（個人事業主のみ該当）	人
普Ｆ	退職者又は退職予定者（５月末日まで）及び休職者	人
合　　計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず符号（普Ａ・普Ｂ等）を記入してください。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

○符号「普Ｆ」欄の休職者とは、休職により４月１日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。

切替理由書